

貸借対照表

2023年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	9,045,448	流動負債	26,333,022
現金及び預金	409,360	短期借入金	21,167,593
未収運賃	163,844	未払費用	1,575,917
未収収益	1,409,601	未払消費税等	247,386
未収投資収益	21,703	未払法人税等	204,109
短期貸付	195,533	預り連絡金	45,423
短期売土地	788,399	預り運賃	68,523
貯蔵品	5,647,950	前受	1,556,766
前払費用	98,912	前受収益	129,186
その他の流動資産	482,854	賞与引当金	61,863
倒引当金	88,502	役員賞与引当金	614,520
固定資産	△261,215	その他の流動負債	287,018
鉄道事業固定資産	59,963,736	長期借入金	45,000
不動産事業固定資産	5,282,866	繰延税金負債	329,713
附帯事業固定資産	975,484	退職給付引当金	36,262,059
各事業の他の固定資産	29,092,770	役員退職慰労引当金	19,921,315
建設投資	15,754,532	関係会社事業損失引当金	1,072,548
その他の固定資産	716,075	保証金・敷金	266,152
関係会社の株式	32,106	その他の固定負債	787,334
有価証券	642,640	負債合計	301,014
出資	7,467,259	(純資産の部)	185,005
長期前払費用	2,145,150	株主資本	5,090,257
その他の投資等	3,156,052	資本剰余金	1,800,000
倒引当金	797	資本準備金	578,550
	152,881	利益剰余金	578,550
	2,179,238	その他利益剰余金	2,715,502
	△166,860	固定資産圧縮積立金	2,715,502
		別途積立金	746,094
		繰越利益剰余金	1,000,000
		自己株式	969,407
		評価・換算差額等	△3,795
		その他有価証券評価差額金	1,323,844
		純資産合計	1,323,844
資産合計	69,009,184	負債純資産合計	6,414,102
			69,009,184

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄道事業営業利益	1,369,829	
営業費用	1,634,946	
索道事業営業利益		265,117
営業費用	318,545	
不動産事業営業利益	278,585	
営業費用		39,960
不動産事業営業利益	9,033,431	
営業費用	7,805,288	
附帯事業営業利益		1,228,142
営業費用	4,795,700	
営業費用	5,415,966	
全営業利益		620,265
営業費用		382,720
受取利息・配当	1,196,308	
営業外費用	131,804	
営業外費用	574,942	
営業外費用	28,012	
経常利益		1,107,877
特別利益	250,881	
特別損失	86,808	
固定資産売却益	214,755	
関係会社事業損失	104,910	
関係会社倒引当金	185,005	
貸倒引当金	179,692	
減災損害	54,778	
引当金	81,250	
税引前当期純利益		820,393
法人税、住民税及び事業税	38,864	
法人税等調整額	△1,566	
当期純利益		625,173
		37,297
		587,876

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	751,233	1,000,000	525,763	2,276,997	△3,429	4,652,119
当 期 変 動 額								
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			△5,139		5,139	-		-
剰 余 金 の 配 当					△149,371	△149,371		△149,371
当 期 純 利 益					587,876	587,876		587,876
自 己 株 式 の 取 得							△366	△366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△5,139	-	443,643	438,504	△366	438,138
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	746,094	1,000,000	969,407	2,715,502	△3,795	5,090,257

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	1,196,221	5,848,341
当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩		-
剰 余 金 の 配 当		△149,371
当 期 純 利 益		587,876
自 己 株 式 の 取 得		△366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127,622	127,622
当 期 変 動 額 合 計	127,622	565,761
当 期 末 残 高	1,323,844	6,414,102

個 別 注 記 表

I.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a. 市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - b. 市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
- ② 貯蔵品
 - a. 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
 - b. 商 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 …………… 定額法
- ② 1998年4月1日以降取得の建物並びに
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 …………… 定額法
- ③ その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物 …………… 2～50年
- b. 構築物 …………… 2～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産 …………… 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用 …………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、関係会社に対する貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- (1) 鉄道事業・索道事業
鉄道事業及び索道事業においては、輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- (2) 不動産事業
不動産事業においては、分譲マンションの販売や不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- (3) 附帯事業
附帯事業においては、ホテルの宿泊や広告サービスの提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、広告については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
- (4) ファイナンス・リースの計上基準
貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。
- (2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

Ⅲ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV.重要な会計上の見積りに関する注記

1. 貸借対照表計上額	
(1) 販売土地建物	5,647,950 千円
(2) 有形固定資産及び無形固定資産	52,496,476 千円
2. 金額の算出に用いた主要な仮定等	
<p>当社では、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う外出控えにより、顧客の減少影響が続いております。またエネルギー価格の高騰により、一部の営業費が増加しております。これらにより翌事業年度以降の業績にも影響が見込まれますが、需要やエネルギー価格は徐々に回復・正常化し、長期的な利益の減少はないとの仮定の下、販売土地建物における正味売却価額、固定資産の減損における将来キャッシュフロー等の会計上の見積りを行っております。</p> <p>なお、この仮定は不確実性が高く、影響が長期化する場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。</p>	

V.貸借対照表に関する注記

1. 担保資産	
(1) 担保に供している資産	
土地	2,391,372 千円
その他の有形固定資産	11,549,639 千円
計	<u>13,941,011 千円</u>
(2) 担保に係る債務の金額	
短期借入金	4,789,545 千円
長期借入金	17,341,815 千円
保証金・敷金	743,223 千円
計	<u>22,874,583 千円</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	43,922,849 千円
3. 事業用固定資産	
有形固定資産	51,338,874 千円
土地	19,553,455 千円
建物	25,112,577 千円
構築物	4,266,223 千円
車両	1,411,351 千円
その他	995,267 千円
無形固定資産	514,961 千円
4. 保証債務	
関係会社の仕入債務	285,950 千円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,017,605 千円
長期金銭債権	160,609 千円
短期金銭債務	11,337,521 千円
長期金銭債務	1,355,591 千円
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	7,160,310 千円

VI.損益計算書に関する注記

1. 営業収益	15,517,507 千円
2. 営業費	15,134,787 千円
運送営業費及び売上原価	4,279,034 千円
販売費及び一般管理費	7,664,436 千円
諸税	917,916 千円
減価償却費	2,273,399 千円

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,285,525 千円
営業費	2,361,308 千円
営業取引以外の取引	531,407 千円

VII.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	6,222 株
------------------	------	---------

VIII.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	127,823 千円
賞与引当金繰入超過額	101,228 千円
退職給付引当金繰入超過額	176,832 千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	89,882 千円
その他の引当金繰入超過額	55,242 千円
投資有価証券等評価損否認	420,489 千円
有形固定資産有姿除却等否認	23,084 千円
減価償却費償却超過額	286,366 千円
減損損失否認	994,988 千円
資産除去債務否認	394,861 千円
販売土地建物評価損否認	45,840 千円
繰越欠損金	617,356 千円
その他	73,311 千円
繰延税金資産小計	3,407,310 千円
評価性引当額	△ 3,272,902 千円
繰延税金資産合計	134,407 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金認容	△ 315,049 千円
資産除去債務資産計上額	△ 194,721 千円
その他有価証券評価差額金	△ 500,766 千円
退職給付信託設定損益	△ 192,454 千円
その他	△ 3,965 千円
繰延税金負債合計	△ 1,206,956 千円
繰延税金負債の純額	△ 1,072,548 千円

IX.関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	4,385,381	短期借入金	4,308,512
				支払利息(注2)	11,805		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注5)	1,562,481	保証金・敷金	759,260
				回収事務代行(注3)	810,163	前受収益	118,251
						預り金	772,732
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	796,937	短期借入金	987,787
				支払利息(注2)	2,115		
子会社	静鉄 ホームズ(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	貸倒引当金繰入額 (注4)	179,022	貸倒引当金	179,022
				関係会社事業損失 引当金繰入額(注4)	167,288	関係会社事業 損失引当金	167,288
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,344,311	短期借入金	850,659
				支払利息(注2)	3,598		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) 静鉄ホームズ(株)の債務超過により、貸付金等債権額を貸倒引当金繰入額として、債権額を超えて負担する損失見込額を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

(注5) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

X.1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	214円70銭
2. 1株当たり当期純利益	19円67銭

XI.減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
賃貸用不動産	静岡市	建物他	38,824
		借地権	15,953
		計	54,778

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産について、収益性の低下により回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。